

2022年1月8日 冬休み経済教室報告

日時：2022年1月8日 14：00～16：00

場所：慶應義塾大学南校舎 443 番教室、zoom による Web 参加

参加者：会場 15 名、Zoom 50 名（関係者含む）

進行役：杉浦光紀先生（都立井草高等学校）

1 東京証券取引所 金融リテラシーサポート部 部長 長谷川高顕様「開会あいさつ」
・成人年齢の引き下げもあり、金融経済養育の重要性はより高まっている。

2 新井明先生（目白大学非常勤講師）「行動経済学を使った経済の授業の作り方」

1) 大竹文雄先生の講演からの知見

大竹先生は夏休み経済教室で以下のような内容の講演をされた。（その詳細は、ネットワーク HP の大竹講演の部分を参照していただきたい。）

現在の教科書は主流派経済学の視点から書かれているが、人間行動はそう合理的になっていない。行動経済学はそのギャップを説明することに貢献する。例えば、老後資金を貯めることに関して人間を先延ばし行動をしてしまうことに対する原因と対応など行動経済学からの知見を使うことで理解できる。

経済教育は必要だが、経済知識を得れば合理的な行動ができるかは別の問題で、行動経済学の知識を知ることにより上手な選択ができるようになる。

当日、行動経済学の高校段階までの扱いについて、質疑があった。大竹先生からは、伝統経済学を学んだうえで、行動経済学の知識を得て、自分で行動する工夫をするとよいのでは、との回答があった。そこで、経済教育ネットワーク内でどのように行動経済学を授業化できるのかを考えてきた。今日はその途中経過をお示ししたい。

2) 教科教育の視点からみた行動経済学

現行の学習指導要領（特に、政治・経済）は、伝統経済学を基本に構成されている。まずそれを確認しておきたい。行動経済学を経済教育にどのように導入するかについては、学会でも取組まれているが、授業化のレベルでは議論がはじまったばかりである。

3) 授業で使える行動経済学は？

使える素材とその位置づけを明らかにすることがまず必要と考えた。そのため、大竹文雄先生の2つ著書（『行動経済学の使い方』2019年、『経済学のセンスを磨く』2015年）に出てくる事例を一覧表にしたものが、スライドの資料である。分類すると市場経済関連、労働、財政・社会保障の3つの事例が多かった。金融は事例が少なかったが行動経済学の研究は進んでいる分野であるので授業実践しやすいと思われる。ただし、マクロ経済の領域や国際経済などでの事例が少ないことを考えると、すべての経済教育の領域で、行動経済学を利用することは難しそうである。

4) 行動経済学の授業づくり

試論 1

①データ・実験結果の提示⇒②伝統経済学による知見を紹介

①と②のずれについて、生徒に考察させる。

試論 2

具体的な現実が発生している問題を解決させる課題を設定し、行動経済学の知見を活用した解決策を生徒に考えさせる。

5) おわりに

授業で行動経済学を有効に活用していくためには、伝統経済学の知見を紹介した上で利用するのがよいと考えている。それがないと単なるおもしろネタになってしまう。今後行動経済学の知見の「何を」「どこまで」「どのように」活用するか、実践事例を積み重ねて検討を加えてゆくことが望ましい。

3 行壽 浩司先生（福井県美浜町立美浜中学校）「身近な例から学ぶ中学校の経済学習での行動経済学の使い方」

割引券・ポイントカードを授業で取り上げて、私たちは企業の工夫によって消費行動が限定されてしまうことを学ぶ。これを行動経済学ではロックインとよぶ。消費者はロックインから抜け出すことは自由だが、実際は手間が掛かったり面倒だったりして実際はしない。これをスイッチングコストという。生活に根差したこのような授業は、社会科が苦手な生徒も含めて授業に参加することができる面でも有効であると考えられる。

4 大塚 雅之（大阪府立三国丘高等学校）「金融デジタル化と行動経済学の使い方」

今回紹介するのは、高校2年生を対象にした実践である。日常生活で高校生はオンライン決済サービスを利用している。

- ①プラットフォームビジネスの特徴紹介のなかで、行動経済学におけるロックインを紹介
- ②キャッシュレス決済で使い過ぎてしまう問題をナッジの考え方を利用して解決する方法を考えさせる

などの授業実践を、金融デジタル化を取り扱う分野で実践を行った。

5 埴 枝里子（東京都立農業高等学校）「労働市場におけるジェンダー格差と行動経済学の使い方」

今回の授業では男女間賃金格差などの資料を使いながらジェンダー格差の問題を授業で取り扱った。直感的・自動的にはたらく思考モードである代表的ヒューリスティックがジェンダー格差を生み出す一つの要因であることについて、代表性ヒューリスティックにおける代表的な事例である「リンダ問題」などを用いて説明した。ジェンダー格差の解消をめざすために、フレーミング効果（多数派の行動を強制するナッジ）を利用して「男性・女性を

問わず優秀な人を採用するには?」と「2022年10月以降から始まる『男性版産休』を浸透させるためにはどうすればいいのか」ということを生徒に考えさせた。

質疑応答

・会場より千葉・杉田先生

行壽先生へ「中学校では市場経済をどのように取り上げているのか」

契約自由の原則について触れられている。それが実際には実現されていないので、クーリングオフ制度などの消費者保護法制があることを取り上げている。

コメント 中川雅之（日本大学経済学部）

行動経済学が伝統経済学にとって代わるとは、大学の多くの経済学者は考えていないのではない。行動経済学は伝統経済学を微修正して補完するものと考えている。伝統経済学は数理モデル化して考えることに特徴があるがゆえに、極端な個人（合理的個人）を想定している。行動経済学は、実験の結果を大胆に取り入れているので、インパクトがあり面白い。しかし、大学では伝統経済学を教えたうえで行動経済学を紹介している。

◆行壽先生へのコメント

「企業に騙されてはダメ」という文脈でロックインを取り扱うと、企業のポイント還元といったマーケティング戦略を否定することにつながらないか。賢い（クレバー）な消費者になることがメインのメッセージではないか。ポイントについては、すでに支払ってしまったお金を取り返すために、ポイントを使おうとする「元をとらなきゃ」と人が考えるサンクコストの問題と捉えるのが妥当ではないか。

◆大塚先生へのコメント

行動経済学の内容が盛りだくさんになっている。内容を絞ってはどうかと感じた。

◆塙先生へのコメント

ジェンダーギャップの原因については、人的資本の差、統計的差別、心理的傾向の差といったさまざまな指摘がなされている。代表的ヒューリスティックをジェンダーギャップの原因の一つとして取り上げることがよいと思うが、強調しすぎると他の原因を捨象してしまうことにつながらないか。むしろ「ジェンダーギャップがあるとどれだけ非効率で、公正さも損なわれた社会になるか」を議論させてはどうか。その中で「ばからしい思い込みに基づく部分がある」（代表的ヒューリスティック）ことが社会全体の非効率につながるということを授業化してはどうか。

記録と文責：関本 祐希